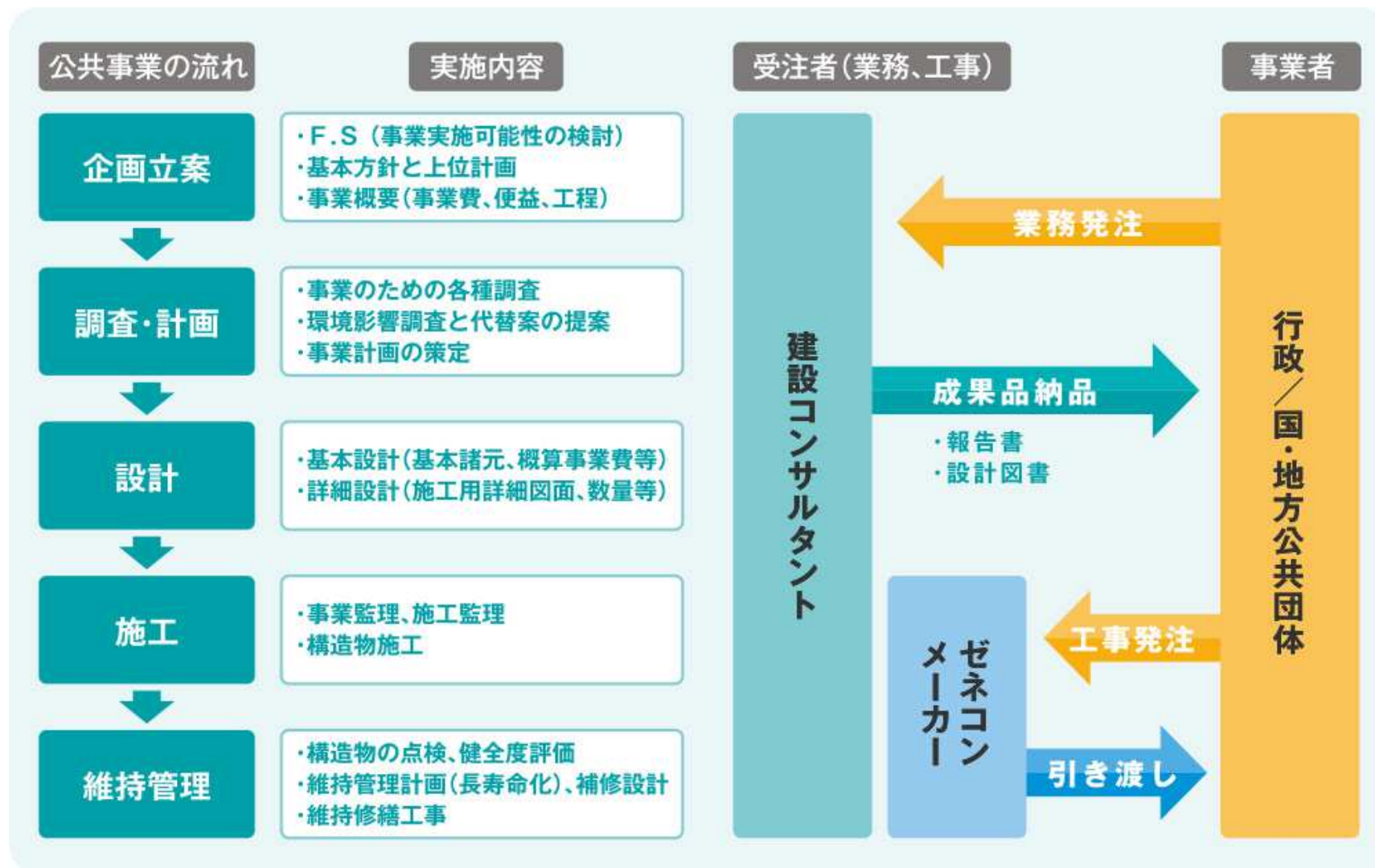


2027年度 会社説明資料

Company Information Sessions

公共事業の流れと建設コンサルタントの役割

建設コンサルタントは、「設計・施工分離の原則」に基づき、建設生産プロセスにおける施工や修繕工事以外の全ての工程で役割を担い、公共事業の執行にあたり国や地方公共団体のパートナーとして活躍しています。



経営理念

建設コンサルタントに求められるもの。その変化をとらえて、次の時代、次の世代に受けいられる社会資本整備に取り組んでゆきます。そして、常にコンサルタントの原点に立ち、高度な技術サービスを通じて、豊かで潤いのある社会資本整備に貢献してゆきます。

経営方針

1. クライアント第一主義

社会資本整備を担っていることから、発注者と共に成果品を完成させ、国民に応えることです。クライアントとは、発注者であり国民です。

1. 民主的なリーダーシップとやさしい合理化

議論は活発に行い、決定されたことは確実に実行することです。また、一般の企業には合理化がつきものですが、会社本位のリストラは決して行いません。苦しいことは皆で耐え、楽しいことは皆で分かち合います。

1. 高度な付加価値の追求

会社の将来につながる利益を生み出すことです。また、生み出した利益が相乗的に他の利益を生み出すことです。そして、生み出した利益は、社員が満足感と達成感を感じるものでなければなりません。

経営方針

1. 個性・能力の尊重と公正な能力主義、業績主義

社員は様々な個性と能力を持っています。それを最大限に活かすことが、社員の働きがいと会社の業績の向上につながります。また、社員が発揮した能力と業績を“平等の不公平”とならないように適正に評価します。

1. 豊かなコミュニケーションの形成

社員が必要な情報を共有し、自由に議論し、協力しあい、助け合い、共通の目的を達成する過程において、社員間の信頼関係が醸成されてゆくことです。そして、社員としてのアイデンティティが形成されモチベーションが高まることです。また、特色ある福利厚生制度を充実させることにより、コミュニケーションの促進を支援するとともに、社員とその家族の健康と生活の向上を図ります。

1. 法令、規制事項の遵守

公共事業を担う企業として、関連する法令、規制を遵守し企業活動を行うとともに、社会的責任を果たします。

事業方針と組織体制

事業方針

東京建設コンサルタントの事業方針は、“次の時代、次の世代に受け継がれる社会資本整備に貢献する”ことです。1960年の創業以来、特色ある総合建設コンサルタントとして、本道を歩み、実績を積み重ねてきました。そして、先端の技術者集団として、常に業界をリードしてきました。

二十一世紀を迎え、ますます地球環境問題、人口問題、資源の涸渇問題、エネルギー問題等が深刻化しています。人類が安全・安心で豊かな生活をするには、これらの問題を避けて通ることはできません。これらの問題解決には、SDGs 達成が果たす役割は大きく、当社も様々な事業分野を通じて貢献してゆかなければなりません。一方、第4次産業革命と言われている、IoT や AI、ビッグデータを用いた技術革新や DX は、産業構造や社会構造を根本的に変革してゆくものと思われます。このようなグローバルな視点で、新しいビジネスモデルやこれからの時代にふさわしい働き方を追求してゆきます。

当社は、“地球環境問題や防災”を事業方針の柱の一つとしてきました。環境と防災に関する様々な実験・研究と技術開発を行うために、環境防災研究所、環境モニタリング研究所、かすかべ環境防災研究センターを設立し、日々充実させています。

事業方針と組織体制

事業方針

わが国では、豪雨や台風による河川の氾濫、土砂災害、高潮等による風水害が頻発し激甚化しています。また、南海トラフ地震と首都直下地震が切迫しており、発生した場合は国民の生命や財産が失われ、社会や経済に致命的な損傷を受けると予測されています。また、高度成長期以降に集中的に整備された公共インフラは一斉に老朽化しており、機能を維持しなければ国民の生活と経済に深刻な影響を及ぼします。国が重点的に推し進めている防災・減災、国土強靱化、流域治水、長寿命化等に、総力を結集し、長年培った技術を駆使して様々な課題に取り組んでいます。当社が果たすべき役割は、これまでも増して大きくなっています。

また、これからの公共事業の執行に当たっては、構想段階から事業段階まで、行政、市民、企業の社会的合意形成を円滑に進めるための支援や発注者支援のための CM、PPP/PFI など、新たな事業執行マネジメントがますます重要となってきます。このための実装研究を怠ることはできません。

建設コンサルタントに求められる役割は確実に大きくなってきており、決してとどまることは許されません。

東京建設コンサルタントは、先人たちが築き上げてきた歴史や風土を真摯に学び、そして知恵や技術を確実に受け継ぎ、常に時代の先端に立ち、高度な技術サービスを通じて、社会資本整備に貢献してゆきます。

事業方針と組織体制

組織体制

事業方針を推進するため12の事業部門を整備しています。



河川部門

- 河川計画
- 水管理
- 総合土砂管理
- 砂防



海岸・海洋部門

- 海岸保全・海岸防災
- 施設の維持管理、設計



流域施設部門

- 河川施設
- 砂防施設
- 下水施設



環境防災部門
地域防災部門

- 災害に強いまちづくり
- 自然災害予測モデルの開発
- 避難計画・防災計画



道路・交通部門

- 交通
- 道路
- 橋梁



流域環境部門

- 流域文化
- 川づくり
- 自然環境
- 水域環境
- 環境アセスメント



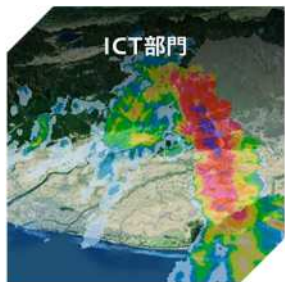
環境モニタリング部門

- 環境モニタリング
- 水理模型実験



機械・電気部門

- 機械設備
- 電気制御設備
- 情報通信設備



ICT部門

- 河川情報システム
- 防災・減災システム
- 土木施設の運用・管理システム



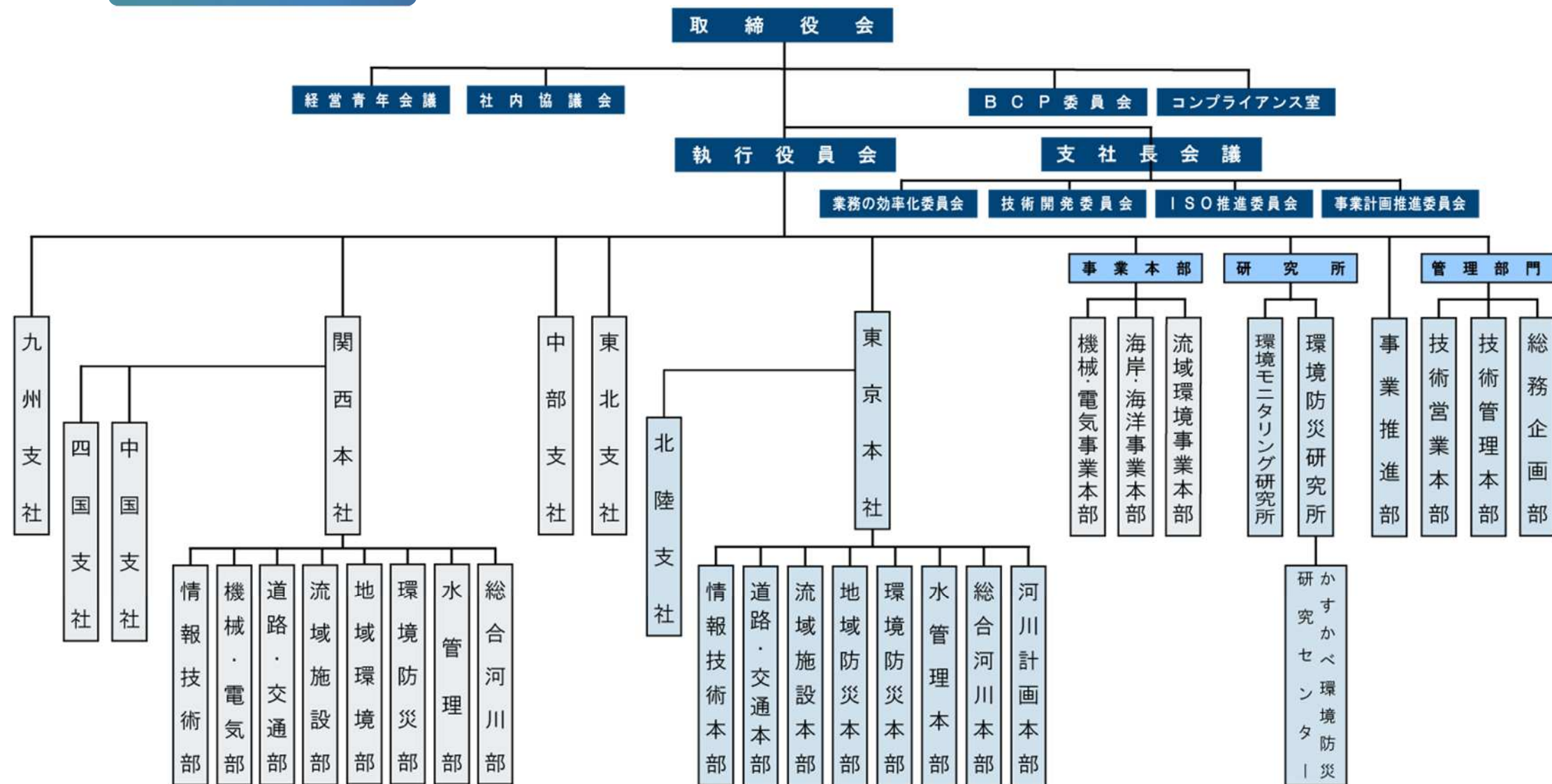
事業執行マネジメント部門



国際協力部門

事業方針と組織体制

当社の組織図



組織体制

本社の事業本部と東京本社の本部で、事業方針を推進するための組織体制が整備されています。関西本社も東京本社と同様の体制が整備されています。各支社は、事業部門と業務分野に特色があります。そのため、本社の事業本部は全支社、東京本社には東北支社、北陸支社、中部支社、関西本社には中国支社、四国支社、九州支社を全面的に支援する体制となっています。

流域環境事業本部は、流域と地域の歴史と文化そして風土を学び、人間と自然環境とのかかわりと生態系の多様性の保全を探究し、「身近で多様な自然環境」「誰もが快適に暮らせる生活環境」「個性豊かな美しい国土景観」など、魅力あふれる地域の創出に貢献し、地方再生を促します。また、SDGs達成やグリーン社会の構築に向け、グリーンインフラを実装した持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

海岸・海洋事業本部は、地球温暖化に伴う海面上昇による海岸侵食対策、高潮・高波による浸水被害対策、巨大地震による津波対策など総合的な沿岸防災力の強化に取り組むとともに、海岸環境の保全、適正な利活用や海岸管理、海岸施設の維持管理等に関する調査・計画・設計を行っています。

組織体制

機械・電気事業本部は、土木構造物の機能を最大限に発揮させるための、機械設備、電気制御設備、情報通信設備の計画・設計から維持・管理、修繕、更新までのライフサイクル全般に取り組んでいます。また、ライフサイクルコストの低減、環境負荷の削減、老朽化対策と長寿命化、自然災害対策、危機管理対策などは喫緊の重要課題としています。

環境防災研究所は、“地球環境問題と防災”や“先端技術”に関する研究と技術開発を行っています。かすかべ環境防災研究センターは、河川に関する水理模型実験を始め、環境と防災に関する様々な実験、堤防強化対策に関する実験、流木捕捉施設に関する実験、自然現象をモニタリングするためのセンサーや計測機器の開発などに取り組んでいます。

環境モニタリング研究所は、環境をモニタリングするための技術の総合化と体系化を目指しています。河川、湖沼、湿地、ため池などの自然環境や生活環境を調査・分析・評価し、改善案を提案します。分析センターには、信頼性の確保と説明責任を負える、高度な観測・計測・分析機器が整備されています。また、センシング技術を開発し、洪水と土砂移動の観測、河川構造物や道路構造物などの老朽化調査なども行っています。

組織体制

事業推進部の事業執行マネジメントグループは、公共事業を円滑に執行するための事業促進PPP、CM、PM、発注者支援、民間企業が公共事業に参画するPPP/PFIに取り組んでいます。国際事業グループは、これまで国内で培った技術をもとに、日本水フォーラムを通じて発展途上国の水問題解決のための国際協力や国際交流を進めるとともに、世界水フォーラムの活動を支援しています。また、環境をモニタリングするための観測・計測機器の海外販売などにも取り組んでいます。

組織体制

河川部門は、流域の歴史と文化を学び、河川の自然な営みを学び、維持管理が容易で治水機能、利水機能、環境機能の調和がとれた、安全・安心で豊かで潤いのある多自然川づくりに取り組んでいます。また、降雨が流域を通じ海に流出するまでの水循環過程で生じる現象の把握と様々な課題の解決に対応しています。進行する地球温暖化に備えるために、河川管理者だけではなく、流域にかかわる国、自治体、企業、住民などあらゆる関係者が一体となって取り組む流域治水の推進は最重要課題としています。国土交通省において、業界で一二を争う実績を積み重ねてきています。

環境防災部門は、“環境と防災の共存”を永遠のテーマとしています。自然災害が人命と財産に及ぼす影響、社会・経済・社会インフラに及ぼす影響、自然環境と生態系などに及ぼす影響などを調査・分析し、風水害、地震・津波被害、豪雪被害を防止または軽減するための防災・減災対策、事前防災と事後防災、流域治水、災害に強いまちづくり、防災情報のDX化等に取り組んでいます。また、自然災害と社会インフラ整備、自然災害と生態系の保全、防災とグリーンインフラ、SDGs達成への支援などを重要課題とし取り組んでいます。

組織体制

地域防災部門は、地域防災力を高めるための地域防災計画、災害対策計画、防災施設の運用管理計画等を立案しています。これらの計画を適切かつ円滑に運用するために、災害情報、気象情報、河川情報等を取り込み、被災状況や防災活動情報等を関係者が共有するための、防災情報共有プラットフォームの構築や防災情報表示システムの開発に取り組んでいます。また、住民との合意形成、相互理解を深めるための住民説明会やワークショップ等の運営や、防災訓練や各種防災教育ツールによる防災教育の支援を行っています。当社が先駆けて進めてきた事前防災のための防災行動計画であるタイムラインは、甚大な災害の発生が予想されたときに、国、自治体、企業、住民等が連携して行動するための具体的な手順を定めたものです。タイムラインのDX化に取り組んでいます。

流域施設部門は、河川施設分野、砂防施設分野、下水施設分野で組織化されており、これらの分野が連携して様々な課題に対応しています。河川施設分野は、河川の治水機能・利水機能・環境機能を発揮させるための堰、水門、排水機場、堤防や護岸、調節地・遊水地、地下河川等の設計と洪水時の防災拠点と市民の場である防災ステーションの建設も行っています。また、「防災・減災と国土強靱化」、「流域治水」、「i-Constructionによる生産性向上」、「社会資本ストックの活用」、「流域施設管理の高度化・効率化」、「SDGs達成への貢献」などに取り組んでいます。堰・水門・排水機場等の長年の実績は他社の追隨を許していません。

組織体制

砂防施設分野は、豪雨、融雪、地震等による土石流、がけ崩れ、地すべりによる土砂災害から、人命と財産を守るために河川施設分野と一体となって、調査、計画、設計を行っています。砂防施設計画にあたっては、最適な砂防施設の配置計画、自然環境の保全や周辺環境の整備、土砂・洪水氾濫対策、流木対策、土砂生産の抑制、土砂流出の制御などについて提案を行っています。また、既存ストックの有効活用、老朽化対策と長寿命化、BIM/CIMによる生産性向上、河川部門と連携して行う水系一貫した土砂管理などに取り組んでいます。

下水施設分野は、近年、都市部では局地的な豪雨や集中豪雨により浸水被害が頻発しています。河川部門と連携し、河川と下水道が一体となった都市部の総合的な浸水対策計画を立案するとともに、河川施設分野と一体となって、下水管、雨水貯留・浸透施設、排水機場、水門などの設計、地下河川や地下調節池における大深度立坑や大口径シールドの設計を行っています。また、下水道施設の維持管理を最適化するためのストックマネジメントや下水道管の老朽度調査を行い、更新に合わせて能力不足を解消するなどの再構築計画に取り組んでいます。

組織体制

道路・交通部門の交通分野は、人命に関わる交通事故の防止、経済的損失が極めて大きく環境に悪影響を及ぼす交通渋滞の解消に取り組み、道路交通の安全・安心の確保と円滑化を推進するための提案、人手不足・高齢化社会における人・物の移動におけるMaaSや高速道路における隊列走行実現に向けての提案を行っています。技術開発に当たっては、近年急速に進展しているICTを始め、AIを用いたビッグデータの解析、IoT、AR・VR・MRの活用に取り組んでいます。また、地方再生を促すコンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けて、階層型道路計画、自動運転、高齢者対策、自然災害対策などに取り組んでいます。

道路分野は、国民生活や社会・経済活動を支え、安全・安心な国土形成のための道路ネットワークの整備や大規模地震・豪雨・豪雪等により災害が発生した時の緊急物資の輸送や人命救助、避難空間、被災後の復旧等の機能の強化などに関するハード・ソフト両面の提案を行っています。一方では、高度成長期に整備された道路や道路施設は老朽化が進んでいます。道路ネットワーク維持のため老朽化対策・長寿命化に加え、道路維持管理の高度化に取り組んでいます。また、安全・安心な道路空間整備、円滑な物流環境の整備、自動運転への対応などは喫緊の課題としています。

組織体制

橋梁分野は、高度成長期に建設された橋梁は損傷、腐食その他の劣化などが顕在化してきており、老朽化対策と適切な維持管理に向けて、計画的な修繕や補強、さらには更新や改修が必要となっています。そのため、社会資本ストックを有効活用するための橋梁点検や診断技術の向上、適切な維持修繕計画や長寿命化計画の提案、高速道路等における大規模更新の計画・設計を行っています。一方、大規模地震・台風・豪雨等により激甚化する自然災害に対して、防災・減災、国土強靱化の加速化が喫緊の課題となっています。この課題に対応するために、高速道路等における大規模更新の計画・設計、橋梁・高架橋の4車線化、災害に強い道路ネットワークの整備の推進、既設橋梁の耐災害性強化等に取り組んでいます。

ICT部門は、“土木とDXの融合”をテーマに、最新のICT技術とIoT・AIをはじめとするデジタル技術を活用し、河川・道路等の他の専門分野の技術者と連携して、様々な土木技術をDX化することに取り組んでいます。また、河川情報システム、防災・減災システム、土木施設の運用・管理システムなどの開発に取り組み、国民が安心・安全で豊かな生活を営むための社会基盤整備に貢献しています。また、当社が開発したDXそのものである“頭のネットワーク”の改善とメンテナンスを行っています。河川情報システムについては、同業他社の追随を許さない様々な実績を有しています。（財）河川情報センターと連携し、統一河川情報システム、川の防災情報システム、水文水質データベースなど国土交通省の基幹となる河川情報システムの設計・開発を支援しています。

社員が株主

当社は非上場を経営方針としており、株式の大半を社員が保有しています。
これにより、“会社は社員のもの”となっています。

- 経営の主体性を維持する
- 公共事業投資は税金で行われるので、投機的な株式市場に馴染まない
- 配当は社員を最優先、社員のアイデンティティの形成とインセンティブを与える
- 合併、買収のリスクを回避する

安定した経営基盤と強固な財務基盤

安定した財務基盤

経営上最も重要となる財務基盤は他に類を見ない盤石なものとなっています。

これにより、積極的な人材・設備投資を行うとともに、充実した福利厚生制度が整備されています。

35年以上無借金経営と業界随一の強固な財務基盤を継続

高い自己資本比率（自己資本／総資本）
78.3%
※70%以上が超優良会社

常に営業利益率は業界トップ

長年業界トップクラスの
年収を維持

自社ビル・研究所を5棟保有
東京・大阪・福岡
・大宮・春日部

令和8年度初任給

東京	： 修士 322,900	学卒 316,800
関西	： 修士 313,400	学卒 307,300
名古屋	： 修士 309,800	学卒 303,700
仙台・福岡	： 修士 300,300	学卒 294,200

安定した経営基盤と強固な財務基盤

高い利益率

業務の効率化を図り、生産性の向上を追求しています。
利益率は常に業界トップです。

- 自社ビルによる経費削減
- 無借金経営による金利コストゼロ
- 豊富な自社開発ソフトやデータベースによる業務の効率化
- “頭のネットワーク”と高性能なコンピューターによる高い業務処理能力

営業利益率上位10社

	社名	営業利益率
1	東京建設コンサルタント	24.0%
2	K社（上場）	13.1%
3	C社	12.0%
4	M社	8.5%
5	N社	7.7%
6	O社（上場）	5.2%
7	P社	4.8%
8	Y社	4.8%
9	K社	4.8%
10	N社（上場）	4.2%

令和5年国土交通省建設関連業登録業者現況報告書より

安定した経営基盤と強固な財務基盤

自社ビルの保有

自由なスペースをもとに、良い職場環境を実現

資産性の高い固定資産の保有

賃料の大幅な削減

安定した経営基盤と強固な財務基盤



本社トークン大塚ビル

安定した経営基盤と強固な財務基盤



オフィス空間

安定した経営基盤と強固な財務基盤



関西本社トーケン大阪ビル

オフィス空間



安定した経営基盤と強固な財務基盤



九州支社トーケン福岡ビル



オフィス空間



安定した経営基盤と強固な財務基盤



トーケン大宮ビル 環境モニタリング研究所

環境分析室



フェロー役員は、管理職の中から執行役員の仲間（Fellow）として選任され、執行役員会に出席し同等の立場でさまざまな議論に参加しています。

<目的>

- 現場の意見を直接執行役員会に反映させることにより、現場認識の高い会社運営を行う
- 経営方針を直接管理職にも伝達することにより、執行役員の業務執行を支援する
- 管理職の経営感覚を養成するとともに、会社経営の理解を深める

社内協議会

経営者・管理職・一般社員が自由闊達に意見交換する場として年数回開催されています。メンバーは取締役、執行役員、管理職、一般社員、労働組合執行部で構成されています。会社運営上のさまざまな問題に対し、忌憚のない意見、アイデアが出され、効果的なものは執行役員会を通じて実行されます。

<議題>

- 会社運営への提言
- 労働環境
- コミュニケーションの活性化
- ワーク・ライフ・バランス
- 業務の効率化
- 社員教育
- その他

経営青年会議

入社5年から10年程度の一般社員から、“より魅力的で働きがいのある会社”とするための具体策を直接社長と取締役会に提案する場です。若い社員の提案が会社の経営・運営に反映されるとともに、経営者と触れ合い、会社を理解する場にもなっています。

＜提案により実施されたもの＞

- チューター制度
- WLB部会の設置
- 人事交流制度
- “頭のネットワーク”の改良
- ホームページのリニューアル
- その他

提 案 書

はじめに

経営青年会議では、一人ひとりが経営者・社員の視点に立ち、“こんな会社になりたい”、“こんな会社で働きたい”という発想で議論を重ねてきました。

より“魅力的でやりがいのある会社”を実現するためには、“社員の労働力・やる気”こそが我が社の経営において第一に考えるべき、最も重要な課題であると考えました。

本提案書は、社員の労働力・やる気の向上に資するための目標、取り組みを提案するものです。



個性・能力を活かし評価する制度

グループ制と評価制度

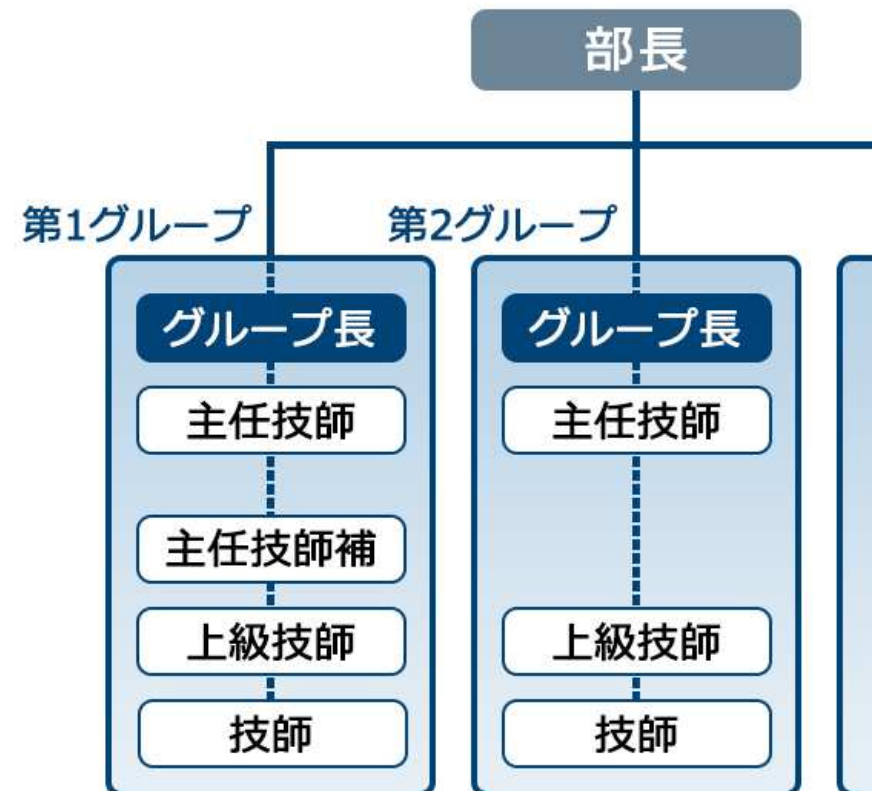
社員の個性・能力を十分活かして活躍できるグループ制と評価制度が整備されています。

グループ制

- 昭和57年に業界で初めて、縦のライン組織である部課長制を廃止し、グループ制に移行
- 部長の直下に必要に応じてグループを配置し、グループ長はグループの運営、業務管理、品質管理を行う
- グループ長は若い社員でも抜擢される
- 主任技師は技術士資格を保有する管理職

評価制度

- 能力は個人を評価
- 業績は個人ではなく、グループで評価されるので、個人の責任が必要以上に問われない



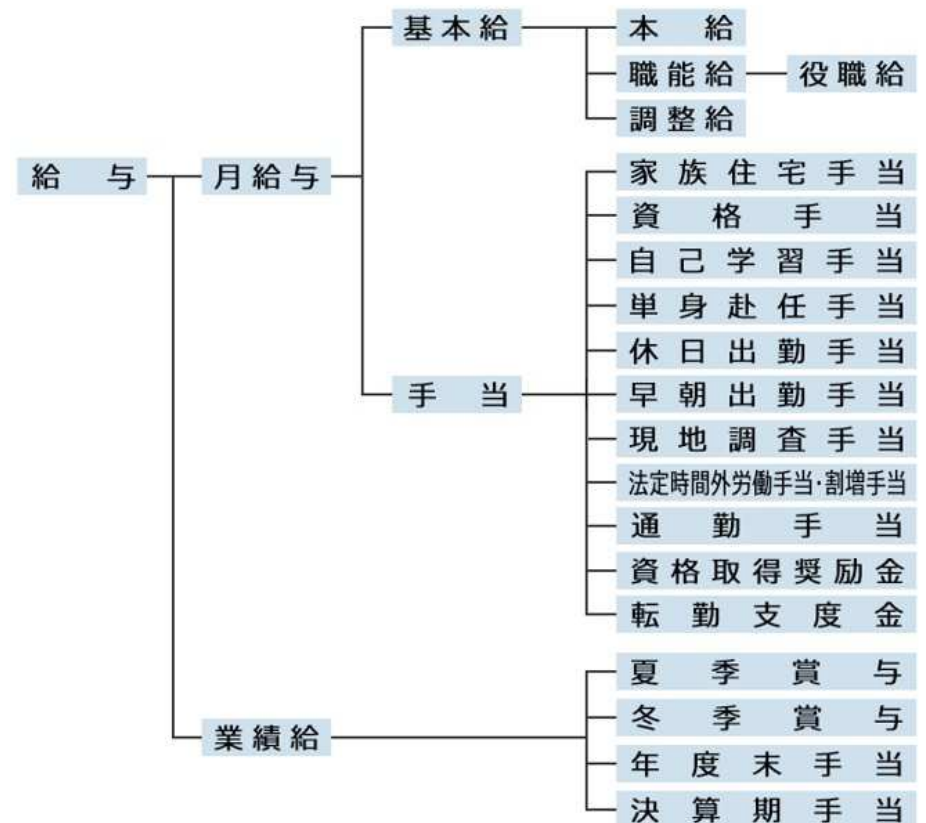
個性・能力を活かし評価する制度

賃金体系

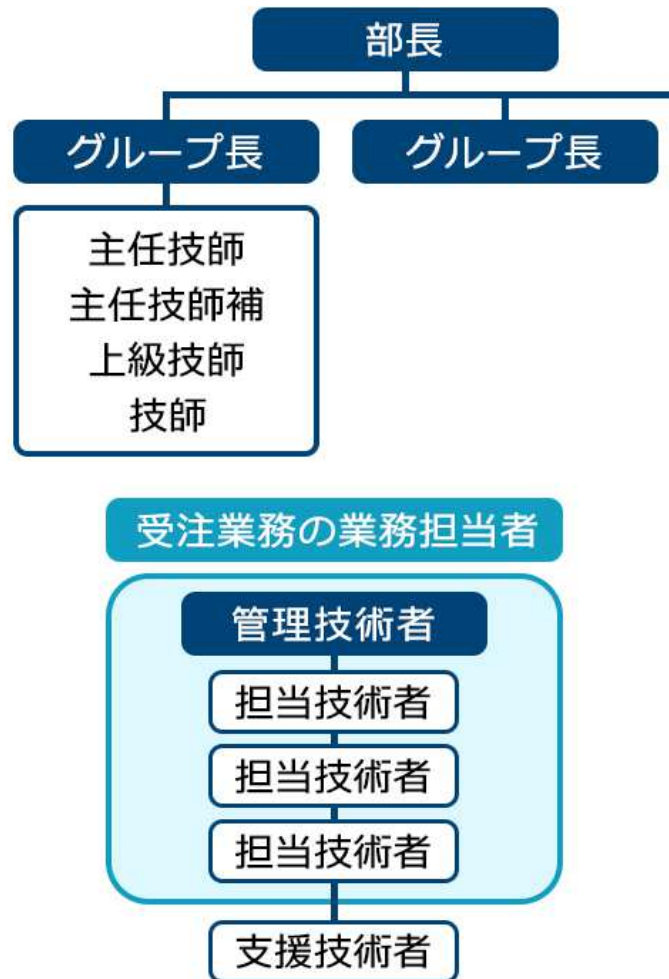
“働きがいのある賃金体系”は、社員の働きがいと家族の生活を支える上で極めて重要です。そのための当社独自の賃金体系が確立されています。

- 業界でトップクラスの賃金水準
- 能力と業績を適正に評価
- 終身雇用と年功を維持
- シニアエキスパート社員制度

65歳までの定年延長



仕事との関わり方



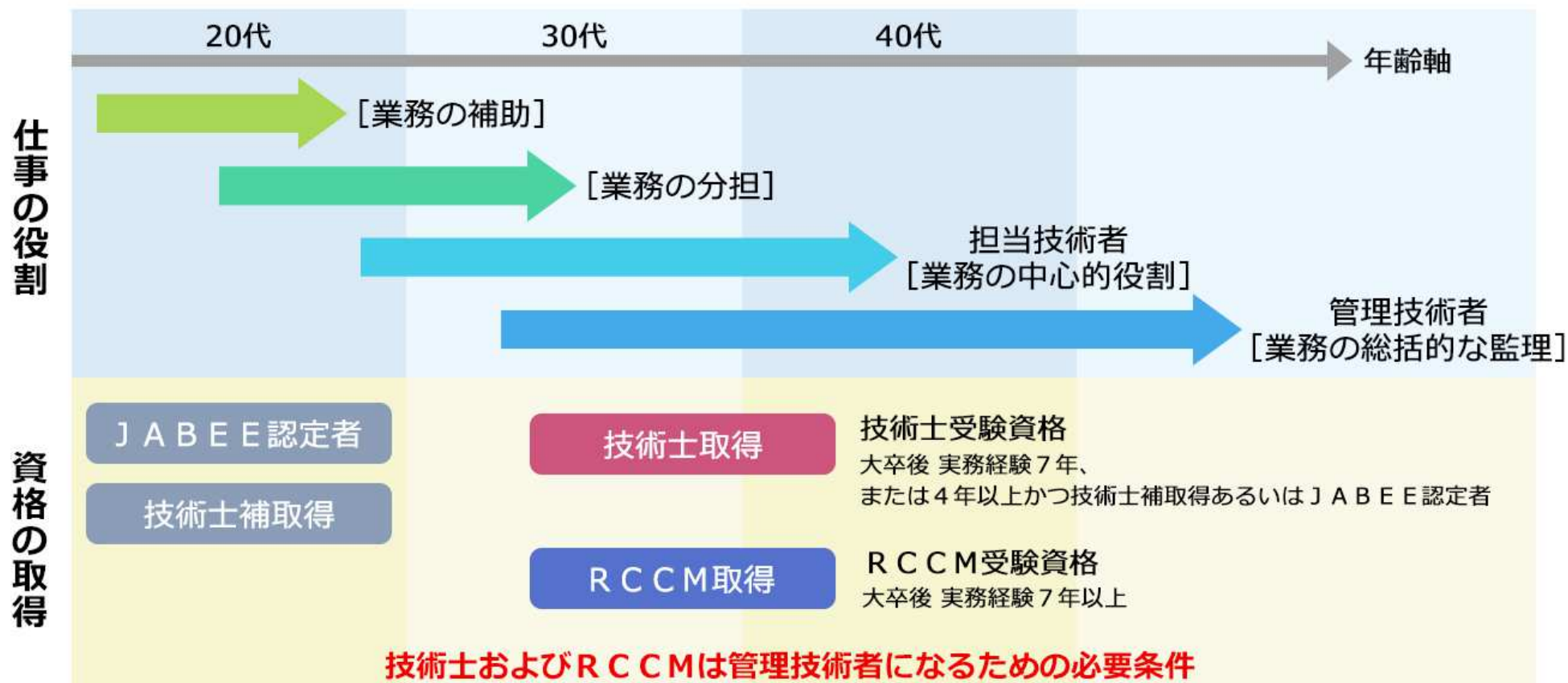
- 受注業務の成果品は部長の指導と責任のもと、グループで完成させます。グループは国や自治体から受注した業務を複数担当します。
- グループはグループ長、管理職である主任技師、主任技師補、上級技師、技師で構成されています。
- 業務担当者は、テクリスに登録された技術者で、管理技術者と担当技術者で構成され、発注者と直接打ち合わせ・協議を行い成果品を完成します。
- 管理技術者は、成果品の責任者として打合せ等発注者対応を行います。
- 担当技術者は、管理技術者の指示のもと業務を担当します。
- 支援技術者は、社内の業務担当者として業務を分担します。

仕事との関わり方

- 入社後はグループに技師として配属されます。先輩社員から頭のネットワークの活用方法、現地調査のやり方、図表・設計図の作成方法、文書の書き方、資料の収集と整理方法、解析モデル・アプリケーションソフトの使い方などを教わります。
- 入社後数年間は上司の指示に基づいて、複数の受注業務を補助します。経験を積んだ後には、業務の一部を任せられます。

キャリアパス

OJTによる業務対応や社内教育制度を通じて技術力とマネジメント能力を高め、ステップアップしてゆきます。



品質方針

「新時代に向けて多角的な視点で顧客に対応する」

1. 最新の技術を利用した分かりやすい成果品を提供する
1. 技術者の組織的な結集により高度な技術力と斬新なアイデアを提供する
1. 完成品に関するフォローアップを積極的に展開し、顧客の信頼を確保するとともに、技術力の向上に努める
1. 品質マネジメントシステムの継続的な改善を行う

ISO9001と品質マニュアル

ISO9001

- ISO(国際標準化機構)が発行している国際規格
- 品質マネジメントシステムに関する要求事項を文書に表したもの

品質マニュアル

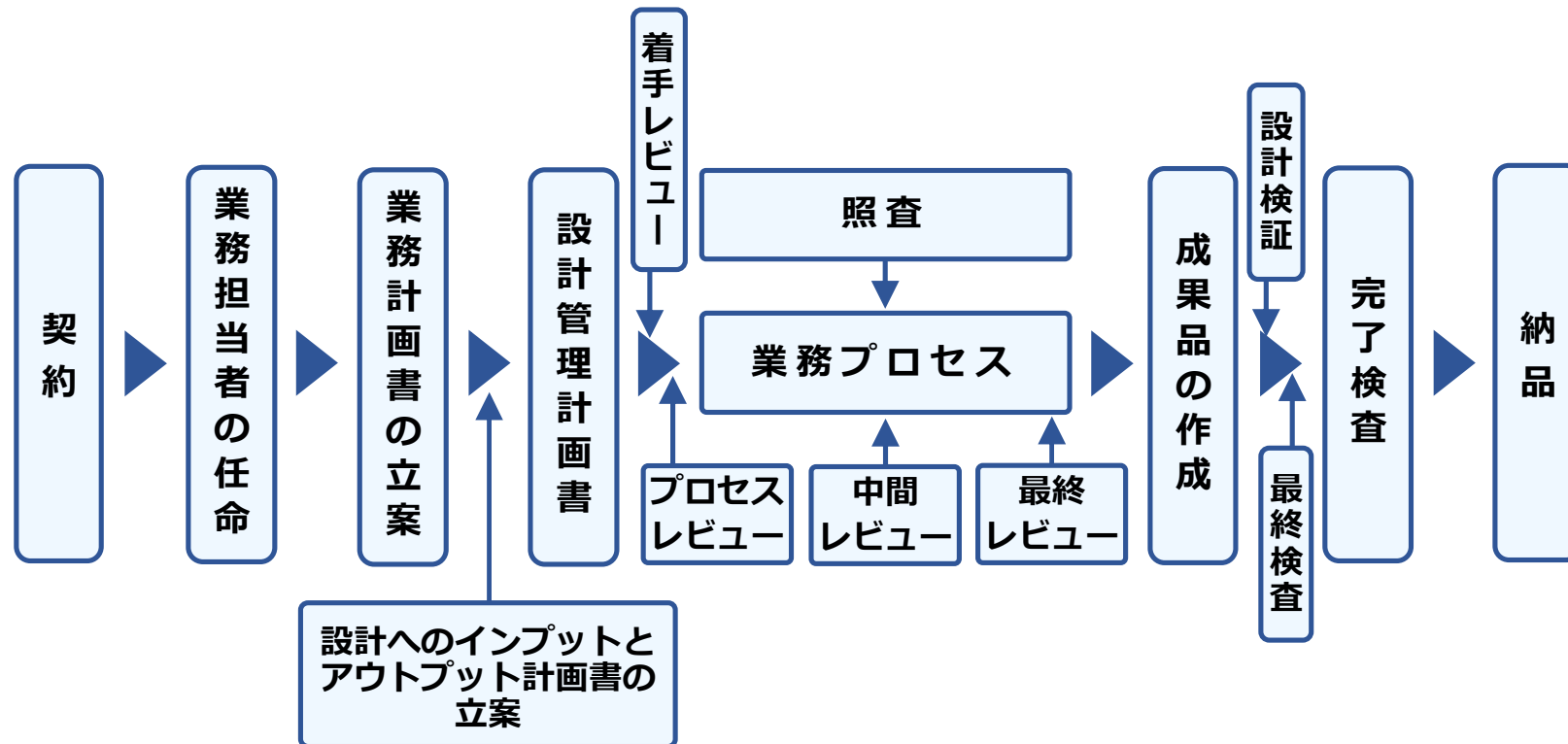
- ISO9001と当社の経営方針、品質方針に基づき作成
- 品質管理のための品質マネジメントシステム
- 業務を受注してから納品までの、業務プロセスの最適化マニュアル
- 品質管理のための手順書

品質マネジメントシステム

成果品の作成

国・自治体等から受注した業務は、品質マニュアルにより受注から納品まで組織的に品質管理が行われ、成果品が完成します。

<受注から納品までのプロセス>



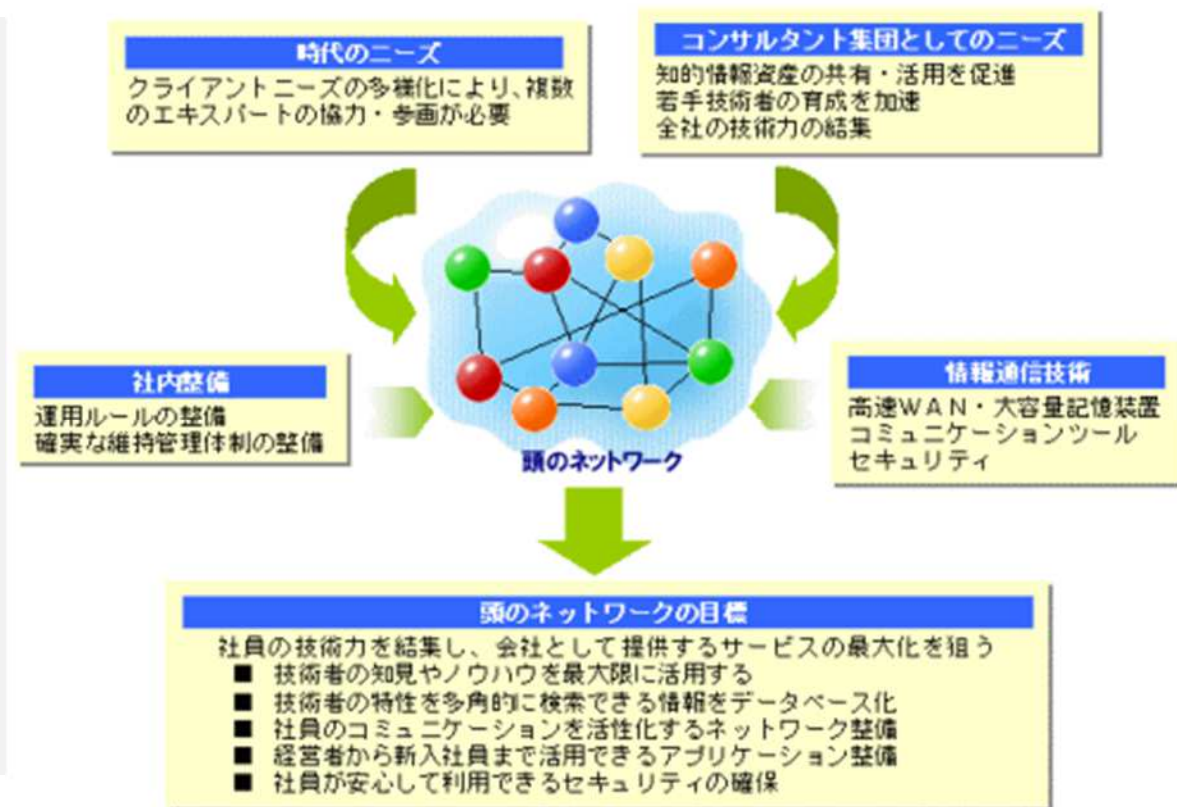
頭のネットワーク

頭のネットワーク

構想から7年、平成20年より運用開始。全て自社開発。社員が保有している様々な情報や知識を全社で共有し業務対応に活かすナレッジマネジメントシステム。社内DXそのものであり、業務管理に関する情報、技術に関する情報、技術営業に関する情報等を共有。

<頭のネットワークが果たす役割>

1. ISOの運用を全面的に支援
2. 受注に関する情報を関係者が共有し受注対応を確実に実施
3. 技術社員が保有する様々な技術情報を共有し、技術力と成果品の品質を向上
4. 技術と営業の情報共有により技術営業を支援
5. 若手社員の教育の場
6. 社員間のコミュニケーションを促進
7. 情報の蓄積とともに日々進化



頭のネットワーク

頭のネットワーク

Atama-no-Network

クリックするとホームページのオプションを表示します▼

Top

利用上の注意

技術営業支援

業務管理支援

技術支援

ISO

委員会・部会

コミュニケーション

リンク集

掲示板

操作マニュアル

ショートカット

営業社員行動情報

技術社員スケジュール情報

技術営業情報

業務管理情報

拡張テクノス

プロポーザル提案書閲覧

MRS

原価管理

メーリングリスト一覧表

河川情報データベース

お知らせ お知らせの検索

検索

日付	トピック	作成者
2020/10/21	【技術研究会】配布資料 全ての資料を upしました。	上道 信治
★ 2020/11/24	【掲示板】広場に新規の発言がありました	管理者
★ 2020/12/02	【テクノス情報】XMLファイルおよびサイン入り通知書の送付先変更のお知らせ	
★ 2020/12/02	【テクノス情報】クライアントマスタ更新のお知らせ	
★ 2020/12/22	【テクノス情報】年末年始、技術管理本部の登録作業を停止します！(※年内の作業は、12/28(月) 16:30 までに！)	田中 理恵
★ 2021/01/22	【技術管理本部より】Gisa9ライセンス期限終了に伴うGisa10アップデートの依頼	篠河 剛
2021/02/08	【掲示板】広場に新規の発言がありました	管理者
2021/02/24	【世代的なネット・アンケートの結果】	
★ 2021/03/08	【掲示板】広場に新規の発言がありました	管理者
★ 2021/03/09	令和3年度電子学校開校	

頭のネットの改善・提案・質問・利用方法/ISOの改善案 改善提案の検索

新規トピック作成 回答

検索

日付	トピック	作成者
2020/05/07	参加表明書作成支援機能について → 回答(田中)	町田 佳隆
2020/05/25	ファイルの編集ができなくなりました。 → 回答(田中)	清田 真治
2020/07/02	業務カルテについて【対応済】	岡村 賢治
2020/08/13	無題	成果 孝嗣
2020/08/14	拡張テクノス検索について → 回答(田中)	賀路 慶
2020/10/03	アップロードファイルの制限について → 回答(上道)	今村 秀枝
2020/11/03	「操作を実行する権限がありません」のアラートがでます → 回答(田中)	田村 和広

ワークフロー ワークフローの検索

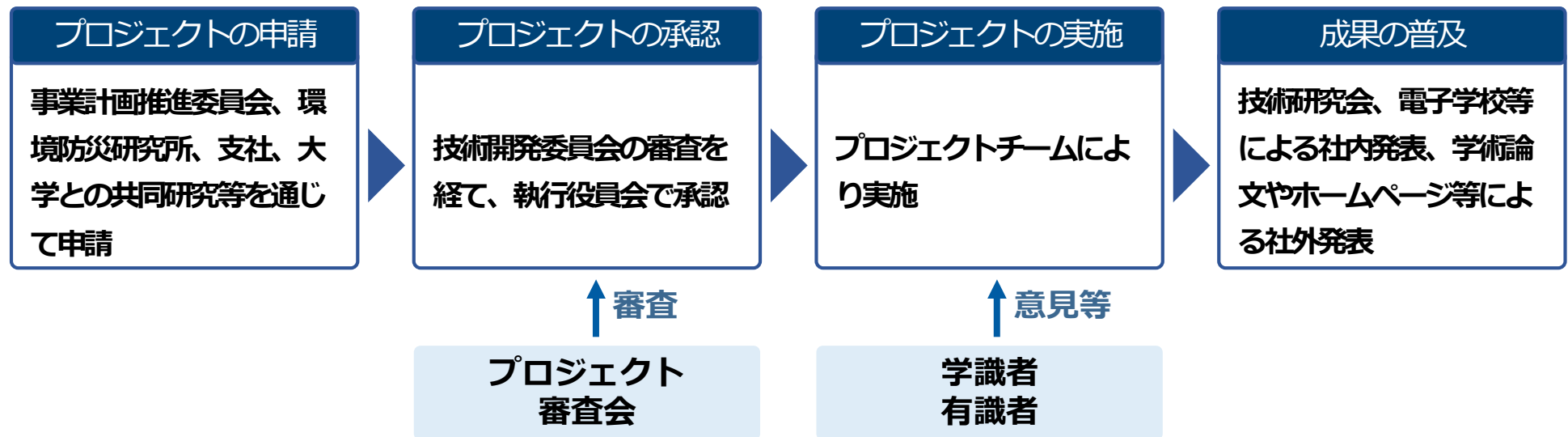
送受信者	件名
田中 理恵	【特定・非特定結果通知】:令和3年度河川河運計画検討業務(国土交通省北陸地方整備局河川国道事務所)
田中 理恵	【特定・非特定結果通知】:令和3年度(保水)川取水部水源施設検討業務(国土交通省北陸地方整備局河川国道事務所)
佐藤 真章	【特定・非特定結果通知】:丹波川整備計画とりまとの業務(国土交通省近畿地方整備局河川国道事務所)

技術開発委員会が技術開発プロジェクトを立ち上げ推進

- 大学、研究機関、異業種との連携のもと推進
- 将来必要とされる新技術を開発し、市場を安定的に確保
- 技術水準を高めることにより成果品の品質を向上させ、クライアントの信頼を確保

技術開発と技術力の向上

技術開発プロジェクトのプロセス



● 技術開発レベル

- Level 1 : コンサルタント業務の中で必要な通常保持すべき技術
- Level 2 : 近年及び近い将来新規需要が確実と見られる技術
- Level 3 : 当社独自の新技术

近年の主な技術開発

- 水害時の住民避難行動シミュレータ
- 自治体向け河川ポンプ・ゲート維持管理評価システム
- 高潮浸水氾濫モデル開発
- 分布型水循環モデル構築
- 土砂移動形態に即した土砂移動解析モデルの開発
- BVC法による準3次元流況解析＋河床変動解析
- クラウド型メンテナンスフリー観測システム
- 総合土砂管理における生産土砂量の推定手法の構築
- 新たな現場管理システムと施工管理、品質管理モデルの構築
- AIを活用した交通渋滞対策・交通事故分析
- ドライブシミュレータによる交通解析
- 画像解析による非接触観測技術の開発
- 植生消長を考慮した二次元流況解析モデル開発
- 非構造格子による津波氾濫解析モデルの開発
- 河川流況計測システム開発
- 土砂災害危険度評価システムの開発

近年の主な技術開発

- 霞堤による流水制御の水理学的研究
- 河川環境の面的評価の効率的実施手法の開発
- データ同化に基づく縦断水面形の推定と流域治水への適用
- AIを利用したダム流域における洪水流量予測
- ALBデータを活用した河道地被分類のAI画像推定
- Adjoint法による平面二次元洪水流の同化解析と洪水流伝播に基づく河道縦断水面形の将来予測
- 交通系DX分野における画像処理技術の高度化
- 無人・無動力化ゲートのIoT化による監視システム
- AIを用いた道路冠水・法面監視システムの構築
- RRIモデルを用いた洪水予測システム・流出解析モデルの改良

技術開発の事例 水害時の住民避難行動シミュレータ

- 水害時の住民避難行動の最適化のためのシミュレータ
- 住民が避難所に到達するための最適経路の検討
- 避難地域の浸水状況、道路の浸水深と浸水継続時間、避難者の集中、車両による道路の渋滞状況、避難者の心理などをもとに時々刻々シミュレーション



【江東デルタからの避難】

車両は隅田川の西側に、徒歩避難者は域内避難所に向かう。
橋梁付近での渋滞の発生が見られる。

- 避難所
- 避難車両
- 徒歩避難者
- ← 車両避難方向

技術開発と技術力の向上

技術開発の事例 道路管理のDX化の取り組み

- リアルタイム画像を多拠点で共有するシステム開発（道路パトロール時、災害時）
- AIによるポットホール・落下物の即時検知システム開発
- AIによる舗装ひび割れの損傷評価及び経年劣化評価システム開発（ストック画像の活用）
- 道路パトロール日誌の自動生成システム開発



かすかべ環境防災研究センター

当センターは、2018年6月に完成しました。春日部市による旧沼端小学校跡地活用事業者提案競技の結果、事業者として選定され建設したものです。

屋外実験場、屋内実験棟を備え、水理模型実験、環境と防災に関する実験と研究、センサーと観測機器の開発と検定等を行っています。



全体敷地	19,133㎡
屋外実験場	9,803㎡
管理棟	343㎡（延床面積）
屋内実験棟	720㎡（延床面積）
実験設備	高架水槽、低水槽、帰還水路
地域貢献施設	
・自由広場	1,279㎡
・緑地・遊歩道	1,176㎡

かすかべ環境防災研究センター

かすかべ環境防災研究センター全景



かすかべ環境防災研究センター

屋外実験場稼働状況

越流堤の二次元抽出模型

調節池の河川模型

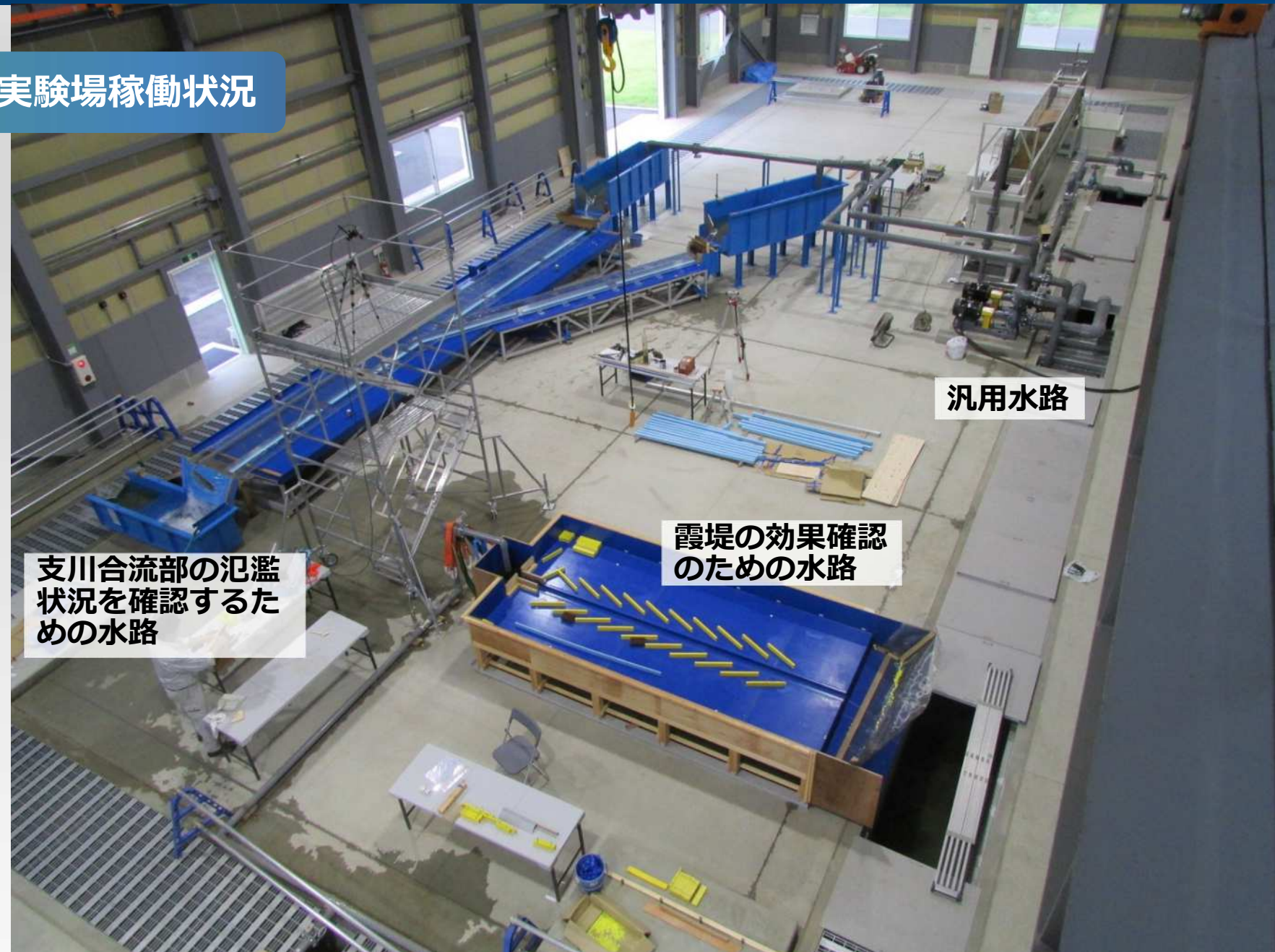
大型トンネル模型

分流及び氾濫に係る河川模型

3つの遊水地が連続する
三次元平面河川模型

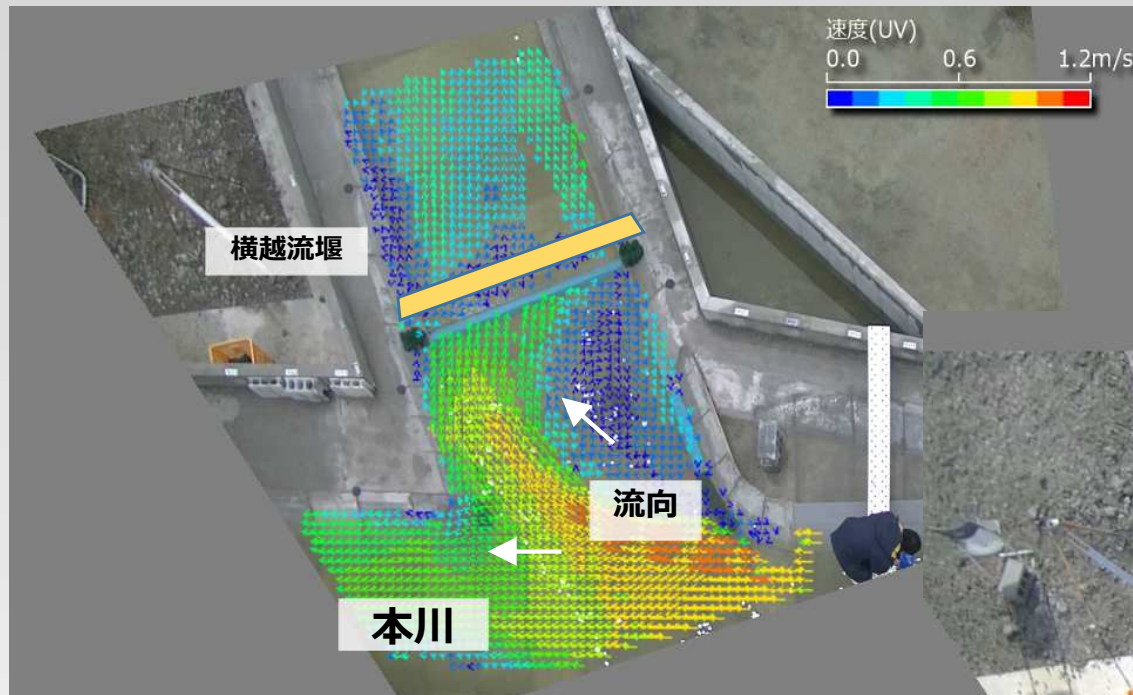
かすかべ環境防災研究センター

屋内実験場稼働状況

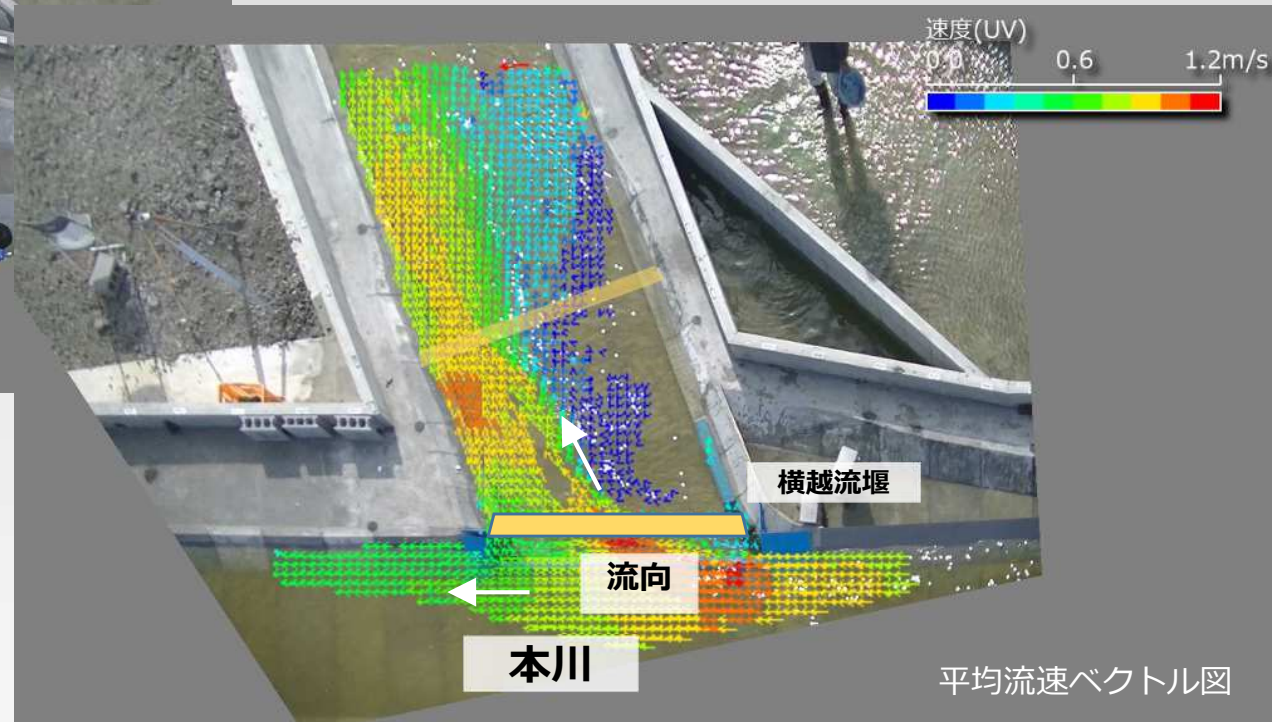
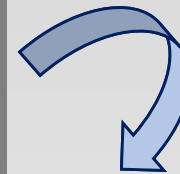


A川分派模型実験

当初計画に対して横越流堰の位置と分派形状を変更した場合の流況を模型実験により再現



当初計画の分派状況及び横越流堰周辺の流況



横越流堰の位置を変更した場合の流況

平均流速ベクトル図

新入社員研修

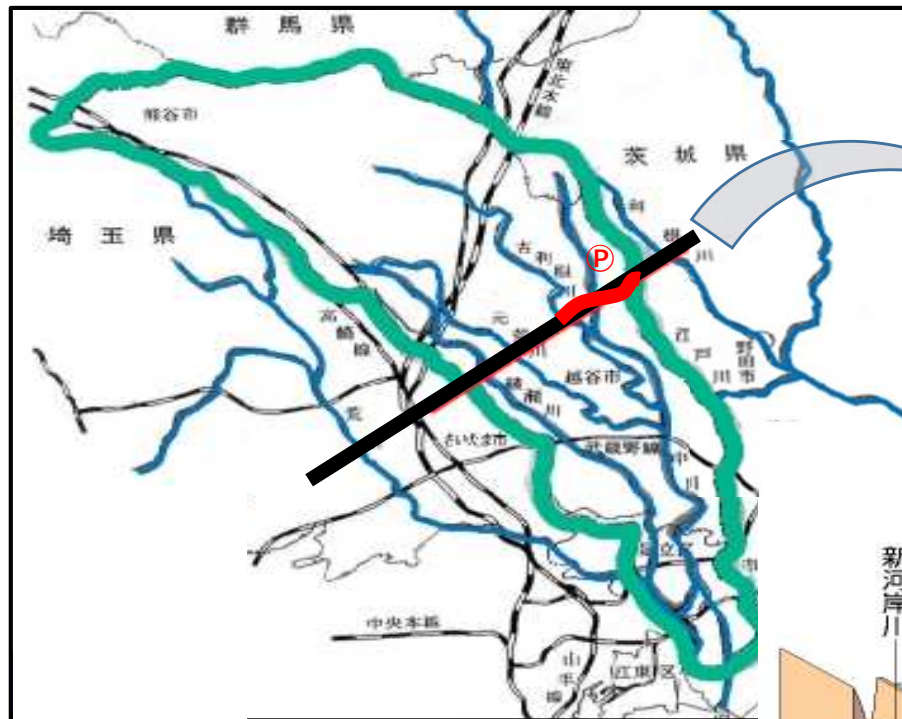
入社後2週間、社会人としてスタートを切るために必要な知識やビジネスマナーを学びます。

- 諸制度、諸規程の説明
- 組織、業務内容の紹介
- ISO、頭のネットワーク講習
- 現地見学会
- ビジネスマナー研修 など



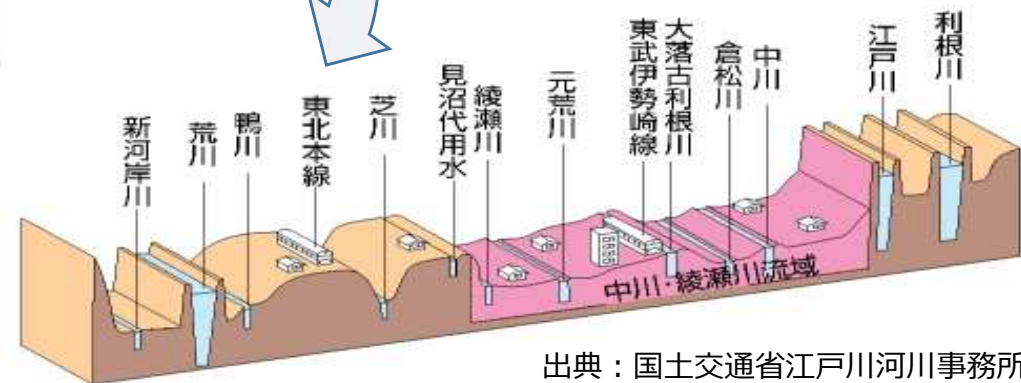
現地見学会（当社が計画、設計した首都圏外郭放水路）

当社が計画、設計した首都圏外郭放水路（新入社員研修・現地見学会）



首都圏外郭放水路（赤線）
庄和排水機場（P）

中川・綾瀬川流域（緑線）
流域横断面図（黒線）



出典：国土交通省江戸川河川事務所

首都圏外郭放水路全体イメージ図

- 埼玉県春日部市 国道16号の地下50mに建設された、直径10.6m、延長6.3kmのトンネルと付帯設備。世界最大級の地下放水路
- 地域の河川の洪水を地下に取り込み、トンネルを通して江戸川に流す
- 調圧水槽:トンネルからの水の勢いを緩め、スムーズに河川に放流



電子学校

技術力向上と情報の共有を目的として、希望者を対象に毎週火曜日の午後1時から3時にTV会議による研修を行っています。業務に必要な基礎知識や法令・技術基準の解説から、表彰業務の紹介や新技術の紹介、外部講師による講義など幅広く実施しています。特に新入社員から若手社員の教育のための講座が豊富で好評です。

■ 参加人数

のべ2,305名(2023年度)

新入社員から35歳までの参加が約50%

■ 講義テーマ(抜粋)

初歩講座(河川計画の初歩、河川構造物の初歩、地域環境の初歩等)

基礎講座(数値解析手法/プログラミング技術、調査・点検の基礎等)

専門部会講座(効果的・効率的な樹木伐採と河道掘削の評価等)

特別講座〈近年の主な外部講師〉

- 気候変動を考慮した治水対策の展開に対する方向性
北海道大学 山田准教授／京都大学 瀬木助教
- 近年頻発する激甚な豪雨・洪水災害の克服に向けた
治水と水防災の連携
名古屋大学 辻本名誉教授
- 河道計画・維持管理技術 – 河道の維持管理システム –
九州工業大学 秋山名誉教授
- 日本の森林・林業の現状と今後の展望
一般社団法人日本治山治水協会 津元専務理事
- 画像解析を用いた河川管理への適用事例と最新技術
神戸大学 藤田教授
- 著作権の基礎講座
中央大学 佐藤教授
- タイムライン（T L）検討業務対応
CeMI 環境・防災研究所 松尾副所長
- わが国のインフラ整備の歴史と今後
東京理科大学 内山教授
- 気象予報の仕組みと降雨予測
九州防災エキスパート会 松嶋会長
- 地理空間情報の活用について
公益社団法人日本測量協会 瀬戸島専務理事
- 災害常襲都市とDX
東京大学 羽藤教授
- 河川に関わるN P Oからみた地域づくり
N P O法人会津阿賀川流域ネットワーク 坂下理事

特別講座〈外部講師〉

- 近年の豪雨災害から見てくる課題と建設コンサルタントに望むこと
京都大学 中川名誉教授
- 災害常襲都市とDX
東京大学 羽藤教授

チューター制度

業務に直結する専門技術を習得するために、ベテラン技術者からマンツーマンで指導を受けます。目標の達成度や成果、今後に向けた課題を明確にすることで、技術者としてステップアップしていきます。

テーマ（抜粋）

- AutoCAD・CIMに関する技術・活用に関する最新事例の習得
- 大河川の河道計画の考え方と数値解析手法の学習
- 非接触型の流速等モニタリング技術の習得
- 道路景観に関する基礎知識および各種検討手法の習得
- 機電設備を伴う河川構造物設計のポイント
- ルート比較検討を題材とした道路計画策定方法の習得
- 利水計画・低水管理関連業務に関する実用的技術の習得
- ドローン操縦及び撮影データ処理技術
- Pythonによる交通ビッグデータ分析



技術研究会

業務成果に関わる技術論文や技術開発の成果の発表会、技術テーマ毎に分かれた検討会、外部の有識者を招いた講演会を行う技術研究会が長年にわたり開催されています。発表された技術論文は技術論文集として発行されます。また、優秀な技術論文は表彰されます。



- 技術論文集のなかから、技術開発委員会が優秀な論文を選定
- 選定された論文は「技術論文発表審査会」で若手社員が発表し、表彰論文を決定
- 発表者および論文作成に関わった担当者に、表彰状の授与と金一封を支給
- 最優秀賞1編(30万円)、優秀賞2編(20万円)、奨励賞3編(10万円)で表彰

技術士資格取得支援

技術職社員のうち受験資格者の約60%が技術士を保有しており、業界トップクラスの水準です。業務の管理技術者となるには技術士は必須であるため、様々な資格取得支援を行っています。

- 電子学校による受験対策
- 受験者一人ひとりに教育担当者（技術士保有）を配置し、業務経歴の添削や論文作成指導などを実施
- 技術士保有者による模擬面接
- 合格祝金を支給
- 受験料および登録料を会社が負担

社会人ドクター

社員の学究と産学協同の推進等を目的として、社会人ドクターの取得を奨励しています。

- 東京工業大学大学院
- 京都大学大学院
- 九州大学大学院
- 東北大学大学院
- 筑波大学大学院
- 広島大学大学院
- 中央大学大学院
- 法政大学大学院
- 佐賀大学大学院
- 長岡技術科学大学大学院



研究機関への出向

社員の技術力の向上と研鑽、専門知識の習得、社外との人脈形成等を目的として、国交省の研究機関や外郭団体等へ出向しています。業界では当社が最も積極的です。

- 国土技術政策総合研究所
- 国際建設技術協会
- 国土技術研究センター
- 日本建設情報総合センターなど
- 土木研究所
- 河川情報センター
- リバーフロント研究所
- 水源地環境センター
- 河川財団
- 日本水フォーラム



社内表彰

会社の業績に貢献をした者を対象として、表彰状の授与と金一封を支給しています。

1. 発注者から表彰を受けた者

- (1) 国土交通省から業務表彰、技術者表彰を受けた者
- (2) 自治体等から表彰を受けた者

2. 業務を通して会社に貢献をした者

- (1) 技術開発の成果が会社に貢献をすると認められたプロジェクトメンバー
- (2) プロポーザル業務の受注に貢献した者

3. 技術研究会で優秀な論文を執筆・発表した者

4. 学会等外部団体で優秀な論文を執筆・発表し、表彰を受けた者

ワークライフバランス

ワークライフバランスとは、社員一人ひとりがやりがいや満足感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、プライベートにおいては人生の各段階に応じて多様な生き方を選択でき、仕事と生活の調和をとれることです。このことにより様々な好循環を生み出し、“より魅力的で働きがいのある会社”とすることができます。

当社では、労使協議などを通じて、経営者と社員が一体となってワークライフバランスを推進するための様々な制度づくりを行っています。

五年に亘る労使協議を経て、平成14年に業界で初めて採用した裁量労働制は、ワークライフバランスと育児支援制度を充実させるための抜本的な施策を可能としています。

労働環境への取り組み

心身の健康の保持・増進とワークライフバランスを推進するために、『労働環境改善のための対策』を定めています。

リベラルでフレキシブルな勤務体系、労働時間管理、健康管理について具体的な対策を講じました。そして、個人の裁量により、“休むときは思い切って休む”メリハリの利いた自由度の高い勤務形態とし、社員の評価は労働時間の長さではなく、仕事の質と成果が重視されます。

リベラルでフレキシブルな勤務体系

■ 柔軟な出社・退社制度

- ・コアタイム 10:30～17:00（休憩12:00～13:00）
- ・コアタイムでも、通院や慶弔、その他の自己都合があれば、有給休暇を使用せずに出社遅延や早退・一時外出が可能
- ※給与の減額等、不利な扱いを受けない
- ・ 7:30～10:30の時差出勤可、8:00までに出勤した場合は早朝出勤手当を支給。

法律以上の年次有給休暇

年次有給休暇の付与日数は業界トップクラスです。

- 初年度から17日付与(法律は10日)
- 毎年1日付与日数を加算
- 最大付与日数23日(法律は20日)
- 繰り越した場合は最大46日保有可能
- 年に一度は、5日以上連続した有給休暇の取得を義務付け

労働時間管理

■ 残業時間上限規制

法律上の残業時間上限は、月100時間未満および複数月平均80時間以内となっておりますが、当社は月50時間未満に規制しています。法律の上限に対して十分に余裕のある時間規制としています。近一年の正社員の月平均残業時間は、25.7時間です。

■ 深夜残業の禁止

午後9時までの退社を徹底し、深夜残業は禁止しています。また、残業が発生した場合でも深夜の帰宅とならない時間に退社することとしています。

労働時間管理

■ 日曜出勤の禁止と二日休日制の推進

日曜日の出勤は厳禁としています。土曜日は休日を取得することが奨励され、月2回は土曜出勤が禁止されています。激甚な自然災害対応や社内のネットワークの損傷等緊急事態が発生した場合は、関係者に休日出勤を命令することがあります。休日に出勤した場合は、代休や振休または休日出勤手当が支給されます。

■ 業務集中の回避

業務の受注を抑制し適正な業務量を配分するとともに、特定の個人への業務集中を回避しています。業務集中の恐れがある場合は、所属長は業務の再配分、業務体制の再構築、支援体制、ボトルネックの解消など適正な処置を講じます。

健康管理

■ 健康診断

- ・ 提携する医療機関により年一回健康診断を実施
- ・ 再検査または精密検査となった場合は、受診のための特別有給休暇を付与、受診費用も会社が負担
- ・ 人間ドックを受診する場合も、3万円を上限に費用の50%を会社が補助
- ・ 自身の健康管理のための通院に必要な時間は遅刻・早退扱いを受けない

■ ストレスチェック

- ・ 年一回ストレスチェックを実施
- ・ メンタルヘルスの不調が確認された場合は、産業医や専門医の診断と指導

■ 相談窓口

- ・ 健康やメンタルヘルスの相談窓口は、総務部又は各支社に設置している衛生委員会が対応
- ・ 総務部を通じて顧問契約を結んでいる産業医や専門医と直接相談が可能

育児支援制度（当社独自の優遇措置）

産前産後休業中および育児休業中の給与、育児勤務に関しても取得期間、勤務時間、給与について当社独自の制度を設け、子育て世代の社員を全面的に支援しています。

		当社の制度	法律の定め
産前産後	給与保障	月給与の80%以上を保障	月給与の約67% （健康保険組合から給付）
育児休業	取得期間	2歳に達するまで	2歳に達するまで
	給与保障	月給与の80%以上を保障	月給与の50～67% （ハローワークから給付）
育児勤務	取得期間	小学校就学まで	3歳に達するまで
	勤務時間	時差出勤制度の活用により、始業時刻を7時30分から10時30分の間で選択可能 小学校就学まで、5時間30分勤務が可能	原則、3歳に達するまで6時間までに短縮する措置
	給与保障	勤務時間を短縮しても月給与は満額保障	勤務時間を短縮した分の給与は、無給で良い
子の看護休暇		有給、年7日	無給で良い、年5日

特色ある福利厚生制度

家族住宅手当

社員と家族の生活を維持するために、生活環境と住環境を考慮して地域差を設け、本人および扶養家族に支給されます。子が一人の場合は、東京：58,500円、仙台：30,600円、名古屋：42,300円、大阪：46,800円、福岡：30,600円が支給されます。

- 勤務地および扶養親族の人数に応じて支給
- 住宅費用と物価の地域差を考慮
- 子供に対する手当を厚くする



奨学金返済支援制度

在学中に奨学金を受給していた場合、35歳まで月々およびボーナス時の返済額の50%を会社が負担します。奨学金返済による社員の経済的・心理的負担を取り除き、安心して仕事に専念できるよう支援します。

特色ある福利厚生制度

リフレッシュ制度（特別有給休暇付き社員旅行）

- 30年以上継続
- 旅行費用は会社が全額負担
- 特別有給休暇を付与
- 全従業員を対象とし、支社ごとに実施
- 旅行先
北海道から沖縄まで、旅行グループが自由に旅行先を決定



自己学習手当

- 一般教養の会得や資格取得など自己学習・啓発を促進・支援
- 35歳まで支給



特色ある福利厚生制度

食事支給制度

- 健康に留意した弁当
- 支社ごとに定めた契約業者
費用を補助(東京600円、他550円)



厚生補助金

- 年間2万円/人を支給
歓送迎会・忘年会などの費用



特色ある福利厚生制度

入社時支度金

新社会人として必要な物を購入するための補助

- 一人暮らし・・・30万円
- 上記以外・・・15万円

入社時転居費用補助

配属先に赴任するための転居に必要な費用を会社が負担

- 礼金、仲介手数料
- 引越のための諸費用
- 交通費、宿泊費

研修センター

軽井沢に社員の研修と保養を目的とした研修センターである、TOKEN C.E.E. 軽井沢を保有しています。
社員と家族のみの利用も可能で、格安の料金で利用できます。

- 住所:長野県北佐久郡軽井沢町
- 敷地面積:約2,000坪
- のべ床面積:59.25坪
 - 1階:リビング(24畳)、キッチン、浴室、トイレ
 - 2階:洋室3室(8畳×2、10畳×1)、トイレ
- バーベキュースペース、遊歩道、子ども用遊具など
- 利用料金
 - 2泊3日で1人1,500円～3,000円、小学生以下は無料

特色ある福利厚生制度



TOKEN C.E.E. 軽井沢 外観

1. 組織の一員として、豊かなコミュニケーションをとれる社員
2. 高度な専門知識と幅広い知識を旺盛に吸収しようとする社員
3. 会社の改善のため、具体的な提案を積極的に行える社員